

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成27年10月～12月期)

1. 調査期間 平成28年1月4日(月)～平成28年1月29日(金)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数174社 回答率 96.7%

| 業種 | 出雲商工会議所管内 | | 平田商工会議所管内 | | 出雲商工会管内 | | 斐川町商工会管内 | | 合計 | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|----------|-------|-------|-------|
| | 対象企業数 | 回答企業数 | 対象企業数 | 回答企業数 | 対象企業数 | 回答企業数 | 対象企業数 | 回答企業数 | 対象企業数 | 回答企業数 |
| 建設業 | 13 | 13 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 25 | 25 |
| 製造業 | 18 | 18 | 7 | 7 | 6 | 6 | 5 | 3 | 36 | 34 |
| 卸売業 | 9 | 9 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 17 | 17 |
| 小売業 | 23 | 22 | 9 | 9 | 8 | 8 | 9 | 9 | 49 | 48 |
| サービス業 | 27 | 26 | 8 | 8 | 9 | 9 | 9 | 7 | 53 | 50 |
| 合計 | 90 | 88 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 26 | 180 | 174 |

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2015年10－12月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2015年7－9月期）

全業種の業況D Iは、前年同期比で見ると $\Delta 16.8$ （前期調査 $\Delta 16.1$ ）となり、前期調査よりもマイナス幅が僅かながら拡大しました。製造業ではD Iがプラス12.1と好調さを示しましたが、その他の業種でのD Iは、すべてマイナスを示しています。前期調査時において建設業では $\Delta 40.0$ と業況の悪化が顕著でしたが、今期調査では小売業が $\Delta 41.7$ とマイナス幅が大きく拡大しています。

前期比の業況D Iは $\Delta 1.8$ （前期調査 $\Delta 14.8$ ）とマイナス幅が縮小しており、業況の改善を図ることができたとしています。

来期の見通しでは、 $\Delta 24.4$ （前期調査 $\Delta 8.6$ ）とマイナス幅が大きく拡大すると予測しており、建設業とサービス業では特に悪化幅の拡大を見込んでいます。

全業種の売上D Iは、前期比では15.1（前期調査 $\Delta 8.6$ ）とプラスに転じましたが、前年同期比では $\Delta 15.2$ （前期調査 $\Delta 7.4$ ）とやや悪化幅が拡大しました。前期比では、製造業・卸売業・サービス業が好調で、D Iのプラス幅が大きくなっています。小売業では、冬物の売れ行きは期待外れで、また個人消費に力強さを感じられない傾向が続いています。

来期の業況D Iは、 $\Delta 24.6$ と悪化幅が大きくなっており、特にサービス業では悪化幅の拡大に懸念を示しています。

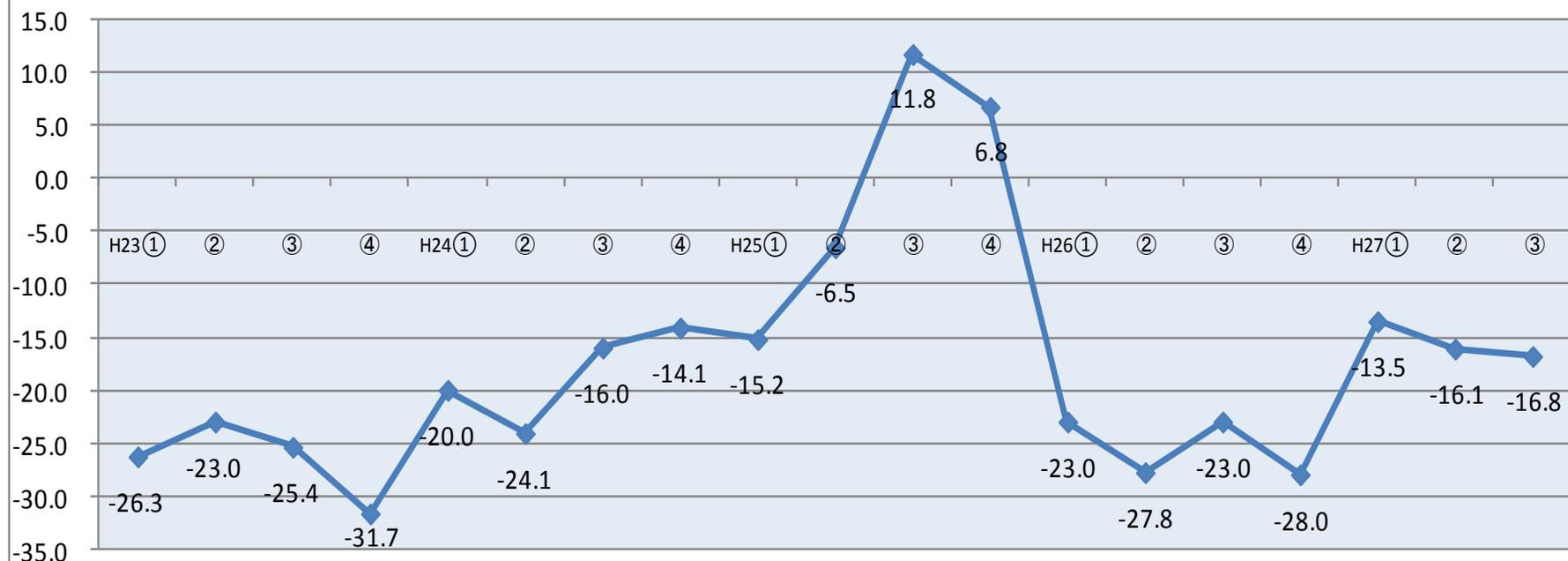
設備投資については、今期実施した割合が38.6%（前期調査32.9%）と割合が上昇しました。内訳としては、前期調査と同じく「機械・備品」への投資割合が最も大きく、31.5%でした。

来期については、計画をしている割合が29.5%（前期調査32.3%）とやや低下を見込んでいます。内訳としては「機械・備品」42.3%、続いて「車両運搬具」25.0%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が圧倒的に高く46.4%という高い割合になっています。続いて「単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」が15.0%ずつとなっています。

大型店の出店が相次ぎ、イオン出雲店のオープンも迫る中、小売業では競争の激化等を不安視する声もありますが、納入業者の中には期待をする声もあり、また宿泊施設では、これらに伴ってビジネス客が増加したとのコメントも寄せられています。また、今季の暖冬の影響により、コートなどの冬物商品の売れ行きが不調で売上が思うように伸びず、期待外れに終わったとのコメントもありました。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2015年7-9月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が $\Delta 13.6$ （前期調査 $\Delta 20.8$ ）とマイナス幅はやや縮小し、前年同期比でもは $\Delta 17.4$ （前期調査 $\Delta 40.0$ ）とマイナス幅が大きく縮小しました。公共事業等の受注が増え、資金繰りも向上しマイナス幅は縮小しました。しかし、受注に偏りがあつたり、技術者の確保が困難になっているといった声も寄せられています。
- ・売上DIは、前期比 $\Delta 8.7$ （前期調査 $\Delta 20.0$ ）とマイナス幅が縮小し、前年同期比では $\Delta 26.1$ （前回調査 $\Delta 30.0$ ）とマイナス幅は縮小しました。年度当初に比べれば、受注状況は好転している模様ですが、低い状況にあることに変化はありません。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△34.8（前期調査△10.0）、来期売上見通しD Iは26.1（前期調査0.0）と大きな悪化を見込んでいる割合が増加しています。これにより、採算は悪化し、資金繰りも厳しくなるとの予測です。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が18.2（前期調査3.3）、前年同期比においては12.1（前回調査3.3）とプラス幅が拡大しています。全国的な製造業の上昇傾向もあり、その影響で仕事量も増えているとの声があります。前回調査時と同じく、管内業種の中では唯一業況に明るさがあります。
- ・売上D Iは、前期比が32.4（前期調査13.3）とプラス幅が拡大しましたが、前年同期比では17.6（前期調査26.7）とプラス幅がやや縮小しました。自動車関連が好調で、新商品開発を行っている企業もあるなど積極的な事業展開を図っている企業が見受けられます。ただ、前年同期比では僅かではありますが、売上が低下したとする割合が増えています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△6.1（前期調査△13.3）とマイナス幅が縮小すると見込んでいますが、逆に来期売上D Iでは△20.6（前期調査△3.3）とマイナス幅の拡大を予想しています。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では0.0（前期調査△25.0）とマイナス幅がなくなりましたが、前年同期比では△17.6（前期調査△18.8）とマイナス幅の縮小は僅かでした。前期比では年末の需要期を迎えたこともあり改善しましたが、前年同期比では大きな改善には至らなかったとしています。
- ・売上D Iは、前期比で23.5（前期調査△11.8）とマイナス幅がなくなり、大きくプラスに転じました。しかし、前年同期比では△11.8（前期調査△5.9）と改善するには至りませんでした。競合他社、大手企業の進出に苦戦している様子も伺えます。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△5.9（前期調査△6.3）とマイナス幅は僅かに縮小すると予測していますが、来期売上見通しD Iでは0.0（前期調査29.4）と全体的には大きな落ち込みを予測しています。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△14.6（前期調査△25.5）とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比で△41.7（前期調査△21.7）とマイナス幅が大きく拡大しました。部分的に好調な売れ行きを示した商品もありましたが、個人消費に強さが感じられないとする声があり、さらには暖冬の影響でコートやニットなどの防寒衣料の売れ行きが不調で前年同期比のマイナス幅の拡大要因の1つになっています。

- ・売上D Iは、前期比では△4.2（前期調査△13.0）とややマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では△41.7（前期調査△17.4）とマイナス幅が大きく拡大しています。年末の需要期を迎え、通常期よりも売上はよくなっていますが、前年同期との比較では大きく落ち込んだとしています。
- ・来期の見通しは、業況見通しD Iは、今期比△27.1（前期調査△2.1）、売上見通しD Iも△27.1（前期調査△2.1）と大きな悪化を予測する数値となりました。

5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で2.1（前期調査△10.2）とプラスに転じましたが、前年同期比では△10.9（前期調査△12.2）とマイナス幅は小幅な縮小にとどまりました。年末の忘年会、ビジネス客の増加等により売上や採算も増加したとしています。
- ・売上D Iは、前期比では30.0（前期調査△12.0）と再びプラスに転じ、その割合もかなり大きくなりました。一方で前年同期比では△8.2（前期調査△10.0）とマイナス幅は僅かな縮小でした。
- ・来期業況見通しD Iでは、△36.2（前期調査△12.2）、来期売上見通しD Iは△32.7（前期調査△4.0）となり、年末特需の反動も予想されることから、両数値とも大きな悪化を予測しています。

設備投資動向

1、今期設備投資

| | |
|-----|---|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は38.6%（前期調査32.9%）と前期調査と比較してやや割合が増加しました。内訳としては、前期調査と同様の順位となり「機械・備品」への設備投資が最も多く31.5%、続いて「車両運搬具」24.7%が続いています。 |
| 建設業 | 実施割合は54.8%（前期調査45.5%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。 |
| 製造業 | 実施割合は47.2%（前期調査45.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。 |
| 卸売業 | 実施割合は23.5%（前期調査6.3%）。「土地」、「機械・備品」、「車両運搬具」、「OA機器」の割合がそれぞれ同率で並んでいます。 |

小売業 実施割合は25.0%（前期調査26.1%）。「付帯設備」の割合が最も高くなっています。

サービス業 実施割合は41.5%（前期調査34.0%）。「機械・設備」の割合が最も高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は29.5%（前期調査32.3%）と前期調査よりやや低下見込みです。内容としては、「機械・備品」への設備投資が42.3%と高い割合を占めています。

建設業 設備投資を計画している割合は42.9%（前期調査42.9%）と前期調査と同率であり、「機械・備品」並びに「OA機器」の割合が最も高く同率で並んでいます。

製造業 設備投資を計画している割合は31.4%（前期調査37.5%）。「機械・備品」の割合が圧倒的に高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は27.8%（前期調査13.3%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は16.0%（前期調査32.7%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は35.6%（前期調査30.0%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で46.4%、第2位は「単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」が15.0%ずつとなっています。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で69.6%、第2位は「従業員の確保難」でした。需要低迷による売上の悪化に加え、人手不足を問題点とする割合が高まった結果となりました。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で35.3%、第2位は「単価の低下・上昇難」と「店舗・機械・備品等設備

の老朽化」でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.5%、第2位は「単価の低下・上昇難」でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で56.3%、第2位は「単価の低下・上昇難」でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で36.2%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。